

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	92,742	81,124	187,418
経常損失()	(百万円)	3,234	5,353	6,387
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,923	5,599	3,541
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,563	7,913	5,914
純資産額	(百万円)	140,992	129,996	139,659
総資産額	(百万円)	202,849	188,139	191,827
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	22.00	64.03	40.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.5	69.1	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,920	10,167	5,457
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,862	4,331	13,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,056	1,749	3,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	58,910	46,467	43,417

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.91	30.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、新興国においては景気拡大基調が継続しました。しかしながら、先進国においてはエネルギー関連産業の継続的拡大や自動車産業の回復等、一部に好材料はありましたが、米国での失業率の高止まりや欧州におけるソブリンリスクの顕在化等の影響により市場の停滞が顕著になり、世界経済全体としても成長スピードは鈍化いたしました。

日本経済におきましては、東日本大震災からの復興需要もありましたが、資源価格の高騰、為替相場における円高の進行により、企業の活動は停滞感が強まり、経済規模は前年以下に止まる見込みであります。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場は大幅に拡大しましたが、主力製品である薄型TVやパソコン関連製品市場が伸び悩み、世界経済の動向が不透明なため年末商戦に向けた需要も盛り上がりには欠け、成長の鈍化が明確となりつつあります。

当社グループにおきましては、アミューズメント関連製品の受注が伸び悩み、円高により売上高が目減りし、収益は悪化いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は811億2千4百万円（前年同期比87.5%）となりました。また、損益につきましては、コスト削減諸施策を実施いたしました。営業損失46億2千7百万円（前年同期の営業損失は24億2千2百万円）、経常損失53億5千3百万円（前年同期の経常損失は32億3千4百万円）、四半期純損失は55億9千9百万円（前年同期の四半期純損失は19億2千3百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における製品集計区分別の実績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品の生産が減少し、売上高は157億8千1百万円（前年同期比81.6%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、携帯機器用カメラモジュールは増加しましたが、パソコン用カメラモジュールの一部不採算製品の整理により、売上高は55億2千7百万円（前年同期比84.8%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、アクチュエータ・コネクタ・モータ等の汎用製品の受注減少により、売上高は353億円（前年同期比97.3%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、セット製品の受注は拡大しましたが、無線LANモジュールの受注減少により、売上高は145億9千万円（前年同期比85.0%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、アミューズメント、薄型TV関連の受注減少により、売上高は85億円（前年同期比80.4%）となりました。

情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は14億2千3百万円（前年同期比50.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて36億8千8百万円減少し、1,881億3千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金が32億5千3百万円、たな卸資産が71億7千9百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が110億2千3百万円、有形固定資産が23億8千9百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて59億7千5百万円増加し、581億4千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が66億9千万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて96億6千3百万円減少し、1,299億9千6百万円となりました。これは、第1四半期に配当金の支払い、及び四半期純損失の計上により利益剰余金が73億4千8百万円減少したことや、円高による為替換算調整勘定が23億7百万円変動したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて3.7ポイント減少し69.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より30億5千万円増加し、464億6千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失51億8千万円に加え、たな卸資産の増加がありましたが、売上債権の減少及び仕入債務の増加により101億6千7百万円の収入（前年同期は139億2千万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出などにより43億3千1百万円の支出（前年同期は68億6千2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により17億4千9百万円支出（前年同期は30億5千6百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,313	14.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,391	9.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,031	4.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,850	3.25
森部 昌子	東京都調布市	2,477	2.83
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	2,380	2.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,711	1.95
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ ア カウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,548	1.77
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,127	1.28
森部 一夫	東京都府中市	1,087	1.24
計		37,919	43.33

(注) 次の法人から、関東財務局長に大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、それらの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
野村證券株式会社 保有社数2社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	8,207	9.38	平成23年8月18日
中央三井アセット信託 銀行株式会社 保有社数5社	東京都千代田区丸の内1丁目9-2 グラントウキョウ サウスタワー	6,678	7.63	平成23年9月22日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,385,600	873,856	
単元未満株式	普通株式 67,219		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,856	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	45,300		45,300	0.05
計		45,300		45,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,115	48,368
受取手形及び売掛金	63,624	52,600
製品	2,572	2,586
仕掛品	4,137	6,097
原材料及び貯蔵品	23,596	28,800
その他	4,812	4,553
貸倒引当金	56	52
流動資産合計	143,800	142,955
固定資産		
有形固定資産	39,814	37,425
無形固定資産	1,883	1,644
投資その他の資産	6,328	6,114
固定資産合計	48,026	45,184
資産合計	191,827	188,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,113	42,804
短期借入金	5,072	4,675
未払法人税等	477	297
賞与引当金	1,437	1,398
その他	7,142	7,011
流動負債合計	50,243	56,186
固定負債		
退職給付引当金	607	621
その他	1,316	1,334
固定負債合計	1,924	1,956
負債合計	52,167	58,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	72,162	64,813
自己株式	90	91
株主資本合計	155,214	147,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	15,560	17,868
その他の包括利益累計額合計	15,554	17,868
純資産合計	139,659	129,996
負債純資産合計	191,827	188,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	92,742	81,124
売上原価	88,730	79,889
売上総利益	4,012	1,235
販売費及び一般管理費	6,435	5,863
営業損失()	2,422	4,627
営業外収益		
受取利息	47	57
受取ロイヤリティー	62	65
特許権使用料戻入額	198	-
その他	150	98
営業外収益合計	458	222
営業外費用		
支払利息	25	17
固定資産除却損	161	132
為替差損	933	649
その他	150	148
営業外費用合計	1,270	948
経常損失()	3,234	5,353
特別利益		
固定資産売却益	-	173
投資有価証券売却益	-	1
保険差益	63	-
特別利益合計	63	174
特別損失		
特別退職金	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純損失()	3,170	5,180
法人税等	1,246	418
四半期純損失()	1,923	5,599

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失()	1,923	5,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	6
為替換算調整勘定	2,631	2,307
その他の包括利益合計	2,639	2,314
四半期包括利益	4,563	7,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,563	7,913
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,170	5,180
減価償却費	4,989	5,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	126
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	45
前払年金費用の増減額(は増加)	181	529
受取利息及び受取配当金	48	58
支払利息	25	17
為替差損益(は益)	617	331
固定資産売却損益(は益)	3	176
固定資産除却損	161	132
保険差益	63	-
売上債権の増減額(は増加)	13,946	10,416
たな卸資産の増減額(は増加)	7,992	7,615
仕入債務の増減額(は減少)	7,541	7,318
その他	860	207
小計	14,067	10,414
利息及び配当金の受取額	54	54
利息の支払額	24	17
特別退職金の支払額	-	62
保険金の受取額	285	-
法人税等の支払額	561	563
法人税等の還付額	99	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,920	10,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	674	419
定期預金の払戻による収入	61	46
有形固定資産の取得による支出	6,169	4,095
有形固定資産の売却による収入	116	506
無形固定資産の取得による支出	192	117
投資有価証券の取得による支出	-	299
投資有価証券の売却による収入	-	25
その他	3	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,862	4,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,055	1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,056	1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	961	1,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,040	3,050
現金及び現金同等物の期首残高	55,869	43,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,910	46,467

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与賃金 1,869百万円 賞与引当金繰入額 284 退職給付引当金繰入額 313 研究開発費 1,486	販売費及び一般管理費の主なもの 給与賃金 1,782百万円 賞与引当金繰入額 254 退職給付引当金繰入額 293 研究開発費 1,420

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 60,721百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,811 現金及び現金同等物 58,910	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 48,368百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,900 現金及び現金同等物 46,467

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,060	35	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	22.00円	64.03円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,923	5,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,923	5,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,454	87,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

ミツミ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野	敏幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井	泰成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本	貴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。